

ひとが賑わうまち

【基本施策1】
インフラ整備プロジェクト

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	適正な土地利用の推進					
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち			施策の主担当課名	都市政策課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト			関係課名	農林水産課
	施策コード	A-1-1				

① 施策の現状と課題	<p>本市では、全市域を都市計画法による都市計画区域として指定しており、うち668ha（約9.5%）を用途地域として指定していますが、市街化区域と市街化調整区域のいわゆる「線引き」は行われていません。市街地周辺では、行橋駅西口地区土地区画整理事業、下水道事業、都市計画道路の整備など様々なインフラ整備を実施し、京築地域の中心市にふさわしいまちづくりを推進してきました。平成26年に、東九州自動車道、国道201号バイパス、県道天生田吉国線、都市計画道路行事西泉線等の整備も終了し、市内の交通環境が大きく変化し、市街地の交通渋滞も緩和されてきました。しかし、新たな交通渋滞の発生や、東九州自動車道行橋インターチェンジ・今川PA周辺、国道201号バイパス周辺等の土地利用の対策などが新たな課題となっています。今後は東九州自動車道行橋インターチェンジ及び今川PAスマートインターチェンジ周辺や国道201号バイパス沿線の土地利用の変化や少子・高齢化社会に対応したコンパクトシティプラスネットワーク（居住や都市の生活を支える機能の誘導によるコンパクトなまちづくりと地域交通の再編との連携）の考え方に基づくまちづくりを行う必要があります。</p> <p>平成27年3月に「行橋市都市計画マスタープラン」を見直し、コンパクトなまちづくりを進めていく方向性をとりまとめ、それに基づき、平成27年度より、コンパクトシティプラスネットワークのまちづくりを推進する基本計画として、「行橋市立地適正化計画」の策定に取り組み、平成29年3月に「都市機能誘導区域」を平成31年3月に、居住誘導区域を公表しました。現在は、コンパクトにまとめた拠点を結ぶ公共交通ネットワークの再編に取り組んでいます。</p> <p>一方、本市の発展とともに市民の消費や交流の拠点としての役割を担ってきた中心市街地は、消費者ニーズの多様化や郊外への大型店の相次ぐ進出、生活者の高齢化等により、衰退・空洞化が深刻な状況となっています。京築地域の中心市の顔として再び人が集い、賑わい、豊かで多様な交流を実現できるよう中心市街地の再生に取り組みしなければなりません。そのため、人の往来を取り戻し、昼間人口・夜間人口ともに高めていける施設として、旧ミラモール跡地を中心に「行橋市図書館等複合施設」の整備に平成26年度より着手しています。また、県事業として、平成27年度より行橋停車場線都市計画道路事業に着手しており、事業の早期完成に向けて協力体制をとっています。これら市街地の整備には、事業効果の早期発現が求められ、地元住民の理解と協力が必要となります。</p> <p>また、市街化区域・市街化調整区域の設定がなされていない本市では、無秩序な開発が行われ、市街地周辺農地において虫食い状の市街地形成（スプロール化）の進行が見られる地区もあります。大規模な開発については、福岡県の開発許可基準及び本市の開発指導要綱の適切な運用及び指導に引き続き努めるとともに、農業振興地域整備計画と調和のとれたものではありません。また、農業振興地域制度を巡る情勢が変化してきているため、行橋市の農業振興を目指した農業振興地域の方向性を検討していく必要があります。ミニ開発についても「行橋市景観形成基本計画」により、適切に指導していくことが重要です。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 都市計画マスタープラン等に沿ったまちづくり</p> <p>「行橋市都市計画マスタープラン」及び「行橋市立地適正化計画」に基づき、施設や居住の誘導を行い、効率的で秩序あるコンパクトなまちづくりを推進していきます。</p>
	<p>主要施策名(2) 用途地域の見直し</p> <p>駅を中心とする中心市街地や東九州自動車道及び国道201号バイパス沿線など、状況の変化や将来のまちづくりに合った用途地域の見直しを図り、適切な土地利用の誘導を行います。</p>
	<p>主要施策名(3) 中心市街地の再生</p> <p>中心市街地における行橋停車場線（駅前通り）都市計画道路の整備改善や商店街の活性化等の施策に加え、行橋市図書館等複合施設の整備や福祉施設等の整備を検討し、商業・文化・福祉・交流など多様な機能を集積した中心市街地の再生を図ります。</p>
	<p>主要施策名(4) 良好な開発への誘導及びミニ開発への対応</p> <p>開発行為については、福岡県の開発許可基準及び「行橋市宅地開発事業に関する指導要綱」により、適切な開発への誘導を行うとともに、特定用途制限地域の指定等を検討し、良好な居住環境の形成を図ります。ミニ開発等についても「行橋市景観形成基本計画」の改訂も含め適切に指導していきます。</p>
	<p>主要施策名(5) 地籍調査事業の推進</p> <p>地権者の理解と協力を得ながら高密度市街地（住商混在地）の調査を行い、早期完了を図ります。</p>
	<p>主要施策名(6) 農業振興地域の見直し</p> <p>食糧自給率の向上や、耕作放棄地の再生に向けた、農地法及び農振法の改正により、農業振興地域制度を巡る情勢が変化してきているため、行橋市の農業振興を目指した農業振興地域の方向性を検討します。</p>

④ 目標指標	<p>指標名(単位)</p> <p>用途地域等の見直し箇所(箇所)</p>	<p>基準値</p> <p>H27年度 H29年度 H30年度</p>	<p>評価年度</p> <p>R1年度 R2年度 R3年度</p>	<p>目標値</p> <p>2.0 1.0 累計3</p>	<p>達成度の説明 (H30年度)</p> <p>コスタ行橋周辺、稲童工業団地、行事西泉線沿線見直し箇所検討。</p>
	<p>図書館等複合施設の整備進捗率(%)</p>	<p>1.8 17.2 19.2</p>	<p>100.0 100.0 100.0</p>	<p>事業者決定。</p>	
	<p>地籍調査事業の進捗率(%)</p>	<p>96.2 96.4 96.5</p>	<p>96.6 96.8 97.0</p>	<p>西宮市五丁目の一部地区(0.04km², 128筆)を実施。</p>	

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 都市計画マスタープラン等に沿ったまちづくり</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>都市計画マスタープランにおける泉・今川地域の目標である「今川パーキングエリアを活用した新たな地域のにぎわい拠点形成」のため、平成29年度に策定した今川PA交流拠点基本構想を基に、基本計画となるランドデザイン策定に着手しました。「行橋市立地適正化計画」における居住誘導区域の公表を平成31年3月に行いました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>策定した基本構想の実現に向けて、今年度に基本計画となるランドデザインを策定する予定です。「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の実現に向け、各施策の進捗状況を把握し、今後の対応を検討していきます。</p>
	<p>主要施策名(2) 用途地域の見直し</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>行事西泉線の草野交差点以北の沿道、コスタ行橋周辺、稲童工業団地の用途地域見直しについて、県と下協議を行いました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>行事西泉線の草野交差点から、苅田町との市町境の沿道部分について、立地適正化計画と福岡県大規模集客施設の立地規準との整合性を取ることが課題となっています。コスタ行橋周辺についても福岡県大規模集客施設の立地規準との整合性が課題となっています。課題解決に向けて、県と協議を進めていきます。</p>
	<p>主要施策名(3) 中心市街地の再生</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>図書館等複合施設整備事業は、実施設計を完了させ、建設工事を開始しました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>令和2年度の供用開始に向け、支障のないように、運営・維持管理の担当となる教育部と引き継ぎの協議を行っていきます。</p>
	<p>主要施策名(4) 良好な開発への誘導及びミニ開発への対応</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>平成30年度は、3,000m²以上の開発許可申請が3件、3,000m²未満（戸建住宅10戸、集合住宅20戸以上）が5件ありました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>平成19年に改正した開発指導要綱について、立地適正化計画等との整合性をとるため、また、良好な開発を誘導するため、見直しの検討をしています。</p>
	<p>主要施策名(5) 地籍調査事業の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>西宮市五丁目の一部地区(0.04km², 128筆)を実施し、進捗率96.5%となっています。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>西宮市五丁目の残り0.06km²の調査を令和元年度に実施し、令和2年度以降は、行事八丁目の調査に着手する予定となっております。順次、行事地区の調査を実施していきます。</p>
	<p>主要施策名(6) 農業振興地域の見直し</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>平成30年度は、除外9件7,867m²、編入1件1,542m²、用途区分の変更1件84,59m²の見直しを行っています。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>都市計画マスタープランにおける土地利用の方針との整合性を図りながら農業振興地域の見直しを行っていきます。</p>

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	市有地宅地等開発事業	11,373	1,223	10,150	13,336	2,626	10,710	15,642	1,432	14,210	3
	2	地籍調査事業	22,546	9,386	13,160	15,925	6,564	9,361	21,981	13,491	8,490	6
	3	行橋市都市計画用途地域等見直し事業	0	0	0	2,450	0	2,450	5,250	0	5,250	4
	4	立地適正化計画策定事業	8,297	947	7,350	12,360	1,860	10,500	3,150	0	3,150	5
	5	行橋市図書館等複合施設整備事業	72,249	65,249	7,000	51,315	48,375	2,940	2,457,614	2,453,764	3,850	2
	6	今川IPA活用事業	45,558	31,208	14,350	16,845	2,495	14,350	52,929	38,579	14,350	1
	7											
	8											
	9											
	10											
	11											
	12											
	13											
	14											
	15											

⑦

施策全体の今後の方針と展望

立地適正化計画の策定により適切な土地利用を図り、あわせて都市機能・居住の誘導を行うとともに、旧ミラモール跡地に建設予定の図書館等複合施設を中心に市街地を活性化させ、京築地域の中心にふさわしい地域の特性をいかしたまちづくりを推進していきます。

今川IPA交流拠点基本構想の実現に向けランドデザインを策定する中で、交流拠点の整備に伴う経済波及効果や概算事業費を算定し、併せて、サウンディング型市場調査を継続的に行うことで、官民連携による事業の推進を図ります。

⑧

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	住環境の充実			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名	建築政策課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	基地対策室、環境課
	施策コード	A-1-2		

① 施策の現状と課題	<p>良質な住宅と住環境の確保は、健康で豊かな市民生活を営む上で基本となるもので、社会情勢や地域別に多様な住民のニーズを的確に把握しながら、各種の住宅地整備を計画的に推進していく必要があります。また、高齢者や障がい者も含め、誰もが居住にかかる不安がなく、安心して安全・快適に暮らせる住宅や住環境の整備を図るために「住宅セーフティネット」としての役割や、福祉施設及び地区施設との一体的整備、良好な町並みの形成を通してまちづくりへの貢献が求められています。</p> <p>本市は平成31年4月現在49団地、1,451戸の市営住宅を管理していますが、昭和40年代後半に大量供給されたストックのうち7割弱が耐用年限を経過しています。そのため、狭小な住宅規模、画一的な間取り、高齢者・障がい者にとって危険な段差があるなどといった様々な問題も抱えた状況で、適切な整備や管理、運営を行っていく必要があります。</p> <p>このような問題を解決すべく本市では、平成22年に「行橋市営住宅長寿命化計画」を策定し、平成27年に同計画の見直しを行いました。今後はこの計画に基づき、住みやすい環境づくりを推進していきますが、平成31年3月末で「行橋市立地適正化計画」と「行橋市公共施設等総合管理計画」の策定が完了し、これらの計画に沿って、長寿命化計画の見直しを今年度行います。</p> <p>また、民間住宅も含め、住宅の「量の確保」から、住宅そのものの性能のみならず住宅地全体の安全性の確保、良好な町並みの形成、コミュニティの回復など地域における住環境の形成、生活・福祉・健康・文化など居住サービスの確保といった、より広がりのある住生活の「質の向上」への転換が求められています。</p> <p>今後、人口・世帯数の減少により空き家が増加することは明らかで、空き家対策が住環境の確保に重要となります。空き家対策には、問題のある空き家(特定空き家)の除却と、まだ活用し得る空き家の有効利用という二つの方向性があります。特定空き家の除去除却については、平成29年4月に関係条例等を整備し、除却費用の一部を補助することが可能となりましたので、所有者による自主的撤去を促す取り組みを進めます。また、有効活用についてですが、今後コンパクトシティ化を考慮しエリアを絞って財政支援を行い居住者を呼び込むなど、地域活性化と同時に進めることが重要になってきます。</p> <p>また、近年の大規模地震から人命を守るため、震災に強い安全、安心なまちづくりの観点から、「行橋市耐震改修促進計画」に従い、耐震改修補助制度を継続し、耐震化率の向上を図って行く必要があります。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 市営住宅の計画的な建替・改善と適正管理</p> <p>「行橋市立地適正化計画」と「行橋市公共施設等総合管理計画」の策定にあわせて、「行橋市営住宅長寿命化計画」を今年度見直します。市営住宅を計画的に整備することにより居住水準の向上を図るとともに、少子・高齢化社会への対応などに配慮した市営住宅の確保に努めます。また、住宅家賃の徴収率の向上を図るとともに、滞納者に対する厳正な対応を行います。</p>
	<p>主要施策名(2) 空き家対策事業</p> <p>①特定空き家等に対する措置の促進 そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる特定空き家等の調査・認定を行い、所有者に適切な管理を促進していきます。</p> <p>②空き家バンクの設置 市内の空き家情報を市内外に向け発信するとともに、中古空き家住宅の流通促進、移住・定住促進を図っていきます。</p>
	<p>主要施策名(3) 耐震改修補助金交付事業</p> <p>昭和56年5月31日以前に着工した、木造戸建住宅の耐震改修工事に要する費用の一部を補助することにより震災に強い安全・安心なまちづくりを整備していきます。</p>
	<p>主要施策名(4) 基地周辺の住環境の改善</p> <p>基地周辺及び基地の騒音の影響を受ける地域について、快適な住環境を確保するため、基地の騒音対策として、防音工事の実施基準緩和を要望するとともに、防音工事の早期完了を働きかけます。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値			目標値			達成度の説明 (H30年度)
		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	一般住宅の耐震化率(%)	57.7	64.2	70.7	77.2	83.7	90.0	耐震改修補助金による耐震化は年1件程度で、旧耐震住宅の解体と新築住宅の増による耐震化率の自然増しか見込めない状況である。
	特定空家率(%)	10	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	今年度は4件の老朽危険家屋に対して補助金を交付し除却を行った。引き続き管理不全の空き家の所有者に対し指導を行うとともに、老朽危険家屋除却促進補助を活用し、特定空家発生未然防止に努める。
	空き家バンク登録件数(件/年度)	0	12.0	9.0	15.0	15.0	15.0	平成29年度に空き家バンクを設立した。事業2年目で市報等により制度の周知を図ってきたが、登録件数は9件で、目標の30件は達成できなかった。当初目標30件から15件へ目標値を変更する。

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 市営住宅の計画的な建替・改善と適正管理</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>計画的な改善として、桜町団地3号棟の外壁改修及び屋上防水工事を実施した。適正管理として、住環境を維持するために経常的な修繕を実施した。また、住宅使用料の徴収率を向上させるため、催告書や内容証明の送付、及び夜間訪問徴収を実施した。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>計画的な改善で、鳥井原第三団地と福永第二団地の外壁改修を予定していたが、交付金の配分が不足したため実施できなかった。計画的な改善を実施するため、引き続き要望を続けたい。</p>
	<p>主要施策名(2) 空き家対策事業</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>空き家の利活用を図るため、空き家バンクを設立した。事業初年度で登録件数は9件で成約件数は4件であった。登録以外に相談も多くあった。また、市内の空き家約840件のうち42件が危険度大の状況である。そのため、平成29年度に施行した条例等に基づき、管理不全空き家所有者に対して指導を行った。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>今後とも空き家バンク制度の周知を図り、空き家の利活用を図っていく。また、空き家を購入する際のリフォーム補助金制度や空き家を市営住宅の代替として家賃補助をするなどについて検討する。特定空家については、引き続き所有者に対して指導を行うとともに、除却費用補助事業をPRし除却促進を図る。</p>
	<p>主要施策名(3) 耐震改修補助金交付事業</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>耐震診断・耐震改修補助金を交付することで、耐震化率の向上を図っている。平成30年度は、耐震診断10件、耐震改修3件の補助金を交付した。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>旧耐震(昭和56年5月31日以前着工住宅)木造住宅の耐震化には高額な費用がかかる。また高齢の対象者が多く、補助制度を利用して本人負担が高額となるため、耐震化の取り組みが進まない。今後は、耐震化の重要性をPRしていく。</p>
	<p>主要施策名(4) 基地周辺の住環境の改善</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>防音工事の基準緩和、早期完了に向け、国へ要望活動を行った。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>未だに防音工事の基準緩和、防音工事の早期完了がなされていないため、引き続き国へ要望を行う。</p>
	<p>主要施策名(5)</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>主要施策名(6)</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
	1 基地対策事業	防音工事の早期完了に向け、国へ要望活動を行った。	140	140	0	91	91	0	140	140	0	12
	2 米軍再編訓練移転先6基地連絡協議会事業	基地周辺における住環境の改善に向け、関係市町村とともに、国へ要望活動を行った。	280	280	0	62	62	0	380	380	0	13
	3 市営住宅施設管理事業	市営住宅の施設に関する維持管理・修理及び入退去に伴う業務	64,851	57,221	7,630	71,271	59,581	11,690	62,160	52,220	9,940	1
	4 県住豊団地施設管理事業	県住豊団地の浄化槽の維持管理	3,553	1,733	1,820	1,285	865	420	1,576	1,156	420	5
	5 公共賃貸住宅施設管理事業	公共賃貸住宅の施設に関する維持管理・修理	6,550	4,240	2,310	7,427	4,977	2,450	6,127	4,027	2,100	4
	6 市営住宅等整備基金事業	市営住宅建替事業のための基金	6,926	6,926	0	6,952	6,952	0	7,325	7,325	0	6
	7 住宅使用料滞納対策事業	住宅使用料滞納に対する徴収、訴訟業務	8,021	3,121	4,900	9,579	3,629	5,950	9,540	4,290	5,250	2
	8 市営住宅長寿命化改修事業	長寿命化計画に基づく外壁・屋根改修	30,186	28,506	1,680	42,733	32,933	9,800	42,356	33,256	9,100	3
	9 市営住宅解体事業	老朽化した木造市営住宅の解体工事	0	0	0	7,348	6,858	490	4,790	3,600	1,190	10
	10 空き家バンク運営事業	空き家バンクを設置し、空き家、空き地の利活用を推進する	0	0	0	3,150	0	3,150	2,800	0	2,800	9
	11 耐震改修補助金交付事業	耐震診断・耐震改修補助金を交付し耐震化率の向上を図る	0	0	0	4,706	1,906	2,800	5,379	2,579	2,800	7
	12 ブロック塀等撤去補助金交付事業	ブロック塀等の撤去補助金を交付し震災に強いまちづくりを図る	0	0	0	4,372	172	4,200	4,940	1,090	3,850	8
	13 特定空き家解体補助金交付事業	特定空き家の解体に補助金を交付し、危険な空き家の除去を推進する	2,910	600	2,310	3,510	1,200	2,310	4,110	1,800	2,310	11
	14											
	15											
	16											
	17											
	18											

⑦

施策全体の今後の方針と展望

平成31年度に「行橋市営住宅長寿命化計画」の見直しを行い、市営住宅の計画的な建替・改善と適正管理に努め、安心・安全な居住環境の形成を図る。
 旧耐震住宅の耐震化については、引き続き行橋市耐震改修促進計画により、耐震化を進めていく。空き家対策事業については、空き家バンクにより空き家の利活用を進める。適正管理では、空き家約840軒のうち42軒が危険であるため、空き家の除却も含め所有者に対して適性に管理するよう指導していく。

⑧

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	公園の整備		
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名
	施策コード	A-1-3	都市政策課 基地対策室・土木課

① 施策の現状と課題	<p>公園は、心身をいやし、健康を増進させ、市民が身近に楽しめる多様なレクリエーションや自然とのふれあいの場として、また、良好な景観や野生生物の生息・生育環境を形成する場として、自然と人、人と人、人と地域などの関係性を回復、向上させる機能を有しています。また、災害発生時には避難地や避難路、防災拠点となるなど、都市や地域の防災性の向上に大きな役割を担っています。</p> <p>本市の都市公園は、現在、33箇所、31.46haであり、この中で本市最大規模である行橋総合公園は、平成27年度にサッカーグラウンド等施設の整備が完了しました。</p> <p>また、市内には現在約160箇所の児童遊園があり、開発行為により年々増加しています。維持管理については地域の住民に行っていただいているところですが、園内の遊具の維持管理については専門的な知識が必要であり、公園の全般的な維持管理を地域の住民だけに求めることは難しい状況です。しかも、市内の児童遊園のほとんどが設置から相当の期間が経過しており、今後児童遊園内の遊具の老朽化が進むことが想定されます。御所ヶ谷史跡自然公園は、これまでに山麓の住吉池周辺の親水公園や駐車場が整備されました。今後は整備基本設計に基づき、国の史跡エリアを中心に史跡と自然に触れ合う公園として整備していく必要があります。</p> <p>今後は、既存の公園の長寿命化、利用率の向上を図っていくことに重点を置いていく必要があります。</p>
	<p>市民の身近な憩いやレクリエーションの場としてや災害時の一時避難場所として機能の充実を図るとともに、誰もが安全安心に利用できるようバリアフリー化の進んだ公園整備と維持管理に努めます。また、公園の長寿命化を図り、市民の利用を促進していきます。</p>

② 施策の基本方針	<p>市民の身近な憩いやレクリエーションの場としてや災害時の一時避難場所として機能の充実を図るとともに、誰もが安全安心に利用できるようバリアフリー化の進んだ公園整備と維持管理に努めます。また、公園の長寿命化を図り、市民の利用を促進していきます。</p>
--------------	--

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 身近な公園の安全管理</p> <p>市内に点在している児童遊園については、地域住民の身近な憩いの場として安心して活用できるよう巡回を行い、公園内の遊具や工作物の安全管理に努めます。また、専門業者による遊具の安全点検を行い、安心して利用できる公園の管理に努めます。</p>
	<p>主要施策名(2) 都市公園・総合公園の機能保全</p> <p>既存の都市公園については、高齢者や障がい者、子どもたちが安全安心に利用できるよう公園機能を保全します。また、行橋総合公園については市民ニーズを踏まえて引き続き保全を進めるとともに、市民に利用しやすい施設となるよう管理運営を工夫していきます。</p>
	<p>主要施策名(3) 市民参加による公園づくりと管理</p> <p>公園等の整備に当たっては、計画策定段階から市民が参加し、市民の自主性、主体的な関わりによる公園づくりに努めます。また、公園の適切な維持管理を図るため、市民ボランティアによる清掃等の積極的な参加を促進します。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	過年度実績	評価年度	目標値			達成度の説明 (H30年度)
	行橋総合公園利用者数(人)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	平成30年度の実績
		90,613	218,140	233,618	-	-	250,000	
	公園内での事故件数(件)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	平成30年度の実績
0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		

⑤ 各主要施策の進捗 状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 身近な公園の安全管理</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>児童公園内の遊具や工作物については定期点検結果に基づき、健全度の低いものや危険性の高いものについて、修繕や更新を行っております。利用率が低く、多額の更新費用が必要なものについては検討を行い、撤去を行っております。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>児童公園については築造年数の不明な公園が多数あり、各公園の利用状況が正確に把握できておりません。今後は利用状況を把握できるように地元と協議を行い、更新・撤去計画に反映させる必要があります。</p>
	<p>主要施策名(2) 都市公園・総合公園の機能保全</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>都市公園・総合公園については長寿命化計画を策定しており、計画的に更新を行っております。また、日常の管理についても定期的に清掃を行い、不備のある箇所についても随時修繕を行い、対応しております</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>草刈や樹木等の剪定に関しては作業頻度が年々高くなっております。今後は防草対策や害虫対策も必要となってくるため、伐採や張コンクリート等の工事を検討する必要があります。</p>
	<p>主要施策名(3) 市民参加による公園づくりと管理</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>都市公園及び児童公園の草刈等の維持管理は地元と協力してもらっております。新たな都市公園として、海岸地域の振興に寄与する長井浜公園整備事業を行っており、工事や運営面において、地元と意見交換を実施いたしました。また長浜公園は、隣接の市有地の活用法を市民と協議した結果、拡充することを決定しました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>高齢化が進むにつれて今後の維持管理についての相談を求められるケースが増加しております。地元負担だけではなく公費の投入も検討して行く必要があります。</p> <p>都市公園の整備を行なうにあたり、市民にどのような活用をしていただけるか、また、維持管理に協力していただけるかの意見交換を継続的に行っていきます。</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>	

6	事務事業名	事務事業の内容	H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
1	松原展望台広場管理事業	松原展望公園の管理委託及び巡回	2,400	2,400	0	2,600	2,600	0	2,600	2,600	0	9
2	児童遊園施設管理事業	公園内の適切な整備を行う(遊具安全点検・遊具補修等)	3,093	2,043	1,050	3,467	2,417	1,050	3,526	2,476	1,050	7
3	児童遊園施設補修事業	危険遊具の撤去、遊具の新設	3,050	2,000	1,050	3,798	2,748	1,050	2,050	1,000	1,050	8
4	都市公園施設管理事業	都市公園の樹木、公衆便所等施設維持管理、都市公園の遊具等施設補修	10,437	8,547	1,890	12,572	10,682	1,890	17,513	13,943	3,570	5
5	都市公園長寿命化事業	公園施設の戦略的な機能保全・向上対策による総合的な安全・安心対策	15,944	9,714	6,230	18,456	12,226	6,230	51,230	45,000	6,230	6
6	総合公園管理事業	総合公園の樹木、公衆便所等施設維持管理(指定管理)	18,590	17,820	770	18,590	17,820	770	18,755	17,985	770	3
7	総合公園補修事業	総合公園の遊具等施設補修	4,161	731	3,430	4,221	791	3,430	2,780	750	2,030	4
8	長井浜公園整備事業	長井海岸地域における公園整備	37,158	33,658	3,500	168,779	163,039	5,740	218,292	212,692	5,600	1
9	長浜公園整備事業	都市公園長浜公園の拡充事業	0	0	0	13,023	10,363	2,660	25,770	23,110	2,660	2
10												
11												
12			0			0			0			
13			0			0			0			
14			0			0			0			
15			0			0			0			

7

施策全体の今後の方針と展望

安心・安全に利用できるバリアフリー化の進んだ公園整備のニーズがあることから、今後は「公園施設長寿命化事業」並びに「緑の基本計画の見直し」等を行い、市民の意向を反映しながら、地域の特性を生かした整備を計画的に推進していきます。

8

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	景観・自然環境の保全		
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当部署
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名
	施策コード	A-1-4	環境課

① 施策の現状と課題	<p><景観形成> わが国で初めての景観に関する総合的な法律として、景観法が平成16年6月18日に公布されました。本市においては「行橋市景観形成基本計画」を策定し、本市の景観に関する基礎調査を行い、景観形成の方向性を明確にするともに、基本方針として、①豊かな自然環境と調和する景観、②伝統ある歴史的・文化的資源を守り風情ある景観、③自然と共生した快適で魅力ある町並み景観を形成していくこととしています。しかし、平成23年度に京築二市五町を対象とした「京築広域景観計画」が策定されており、県の計画と合わせた形で、平成30年度より見直しの取り組みを行っています。</p> <p><自然環境の保全> 今日の環境問題は、地球温暖化など国境を越えた地球規模の広がりをみせています。このような中、本市は環境保全対策として大気汚染、水質汚濁及び騒音などの監視・測定を実施するとともに、省エネルギーや二酸化炭素排出量削減に向けた取り組みを行ってきました。また、市内に立地する企業と環境保全協定を締結するなど、産業型の公害防止のための規制強化にも努めています。</p> <p>環境問題への取り組みは、行政による環境保全と創造に関する総合的かつ計画的な推進と、事業者及び市民による積極的な行動と協力が必要となります。そのため、本市では、環境施策を明確にするともに、市（行政）、事業者及び市民が取り組むべき課題を着実に実行していくための指針として平成18年に策定した「行橋市環境基本計画」を着実に推進してきました。本計画について、平成28年度に「空き家対策の推進」等の新たな施策を加え見直しを行いましたので、引き続き、三者協働のもと、本計画を推進していく必要があります。</p>
② 施策の基本方針	<p>景観が市民の共有財産であることの重要性を認識し、緑の山なみや水辺、田園等の自然風景と調和した景観づくり、歴史・文化を守り、育み、伝える風情ある景観づくり、個性ある交流拠点都市の活力と自然が共生した魅力ある町並み、景観づくりについて積極的に推進します。また、恵まれた自然や歴史的に貴重な史跡など自然環境を含めた生活環境を保全し、行政、事業者及び市民のすべてが環境保全に関する意識を高め、日常生活や行動等を見直すことで、よりよい環境づくりを進めていきます。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 行橋市景観形成基本計画の推進</p> <p>市民が身近に歴史・文化にふれることのできる環境や市街地内の河川や道路沿いの環境等を整備するとともに、景観を資源として捉え、周辺を含めた良好な景観の形成を進めるため、「行橋市景観形成基本計画」を実行するとともに計画の見直しを進めていきます。</p>
	<p>主要施策名(2) 行橋市環境基本計画の推進</p> <p>本市が目指す望ましい環境像「緑と水を大切に、快適に暮らせる環境共生都市」を実現するため、「行橋市環境基本計画」を着実に実行していきます。</p>
	<p>主要施策名(3) 行橋市緑の基本計画の推進</p> <p>緑の募金の推進や、緑地の保全・公園緑地などの整備に努め、自然保護・緑地の創出を推進するため、「行橋市緑の基本計画」を実行するとともに計画の見直しを進めていきます。</p>
	<p>主要施策名(4) 環境美化意識・緑化意識の高揚</p> <p>市民ボランティアやNPO法人等が行う環境美化活動やイベントを支援するとともに、多くの市民が参加できる「市民一斉清掃の日」を継続して実施し、意識啓発を図ります。</p>
	<p>主要施策名(5) 水辺空間の有効利用と親水性の向上</p> <p>市民参画による水辺の維持管理活動を支援するとともに、自然観察のできる場所や水に近づける場所を県とも連携を取りながら設置し、水辺空間の親水性を向上させます。</p>
	<p>主要施策名(6) 公害防止対策の推進</p> <p>大気、水質及び騒音等の測定並びに監視を継続実施し、また新たに市内に立地する企業と環境保全協定を締結するなど、公害防止環境保護の取り組みを推進します。</p>
	<p>主要施策名(7) 生活排水対策の推進</p> <p>公共下水道や農業集落排水が整備されていない地域において、合併処理浄化槽の設置を推進し、河川や海域の水質保全に努めます。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値			目標値			達成度の説明 (H30年度)
		過年度実績	評価年度					
	今川の水中浮遊物質量 (mg/l)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	梅雨の雨量が多い時期に水中浮遊物質量が多い傾向にあったが、年間平均値で目標値をクリアした。
		5.0	6.0	4.3	5.0	5.0	5.0	
稲童工業団地の降下はいじん量(t/km ² /日)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	H28年度以降減少傾向にあったが、H30年度においては総量で年間平均2.0t/km ² であった。	
	2.0	1.3	2.0	2.0	2.0	2.0		
	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 行橋市景観形成基本計画の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>平成28年度制定した「行橋市都市計画マスタープラン」に景観類型別の景観形成の方針を示し、基本計画の推進を図っています。また、平成19年度に策定した「行橋市景観形成基本計画」の改定に着手しました。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>行橋市景観形成基本計画を推進するため、マスタープランで設定した、各ゾーン別の景観形成方針の浸透を図ります。「行橋市景観形成基本計画」の改定について、「京築広域景観計画」との整合性を図り、社会情勢の変化等を反映し、目標値、施策の修正等を行います。</p>
	<p>主要施策名(2) 行橋市環境基本計画の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>平成28年度に見直した環境基本計画に掲げた「地球環境」「生活環境」「自然環境」「参加と共同」の4つの基本目標達成に向け、三者による環境問題への取り組みを進めています。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>地球温暖化や増え続ける空家問題等、環境行政における課題は山積しています。引き続き、市民が取り組める活動や空家所有者に対する適正管理の啓発などに努めます。</p>
	<p>主要施策名(3) 行橋市緑の基本計画の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>緑地の保全・公園緑地などの整備に努め、自然保護・緑地の創出を推進しました。行橋市緑の基本計画に着手し、改定委員会を開催し、素案を作成しました。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>令和元年度に社会情勢等の変化を反映し、目標値、施策の修正を行い「行橋市緑の基本計画改定版(仮称)」の公表を行います。</p>
	<p>主要施策名(4) 環境美化意識・緑化意識の高揚</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>市民の清掃活動においてボランティア袋や汚泥袋の配布及び回収を行うとともに、年2回(6月・10月)市民一斉清掃による美化活動を行い、啓発活動に努めています。また、花いっぱい運動を実践する団体等に対する支援を継続しています。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>市民清掃や花いっぱい運動団体への支援を行うとともに、一斉清掃を継続します。また、全市民に環境意識の向上が図れるよう広報啓発活動に努めます。</p>
	<p>主要施策名(5) 水辺空間の有効利用と親水性の向上</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>NPO法人が主催する水辺教室を支援するほか、市内の小学校に対して「ふるさとの川や海のポスターコンクール」への参加をお願いし、水辺環境に対する意識啓発を図っています。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>水辺教室やポスターコンクールへの参加者が少ない年があるため、多くの市民や小学生に参加を呼びかけます。</p>
	<p>主要施策名(6) 公害防止対策の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>大気・水質・騒音等の検査測定を毎年実施しています。また、新たに市内に立地した企業と環境保全協定を締結しました。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>事業所からの排水や騒音に対する苦情があるため、その都度調査を行うとともに、必要に応じて改善指導を行います。</p>

各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(7) 生活排水対策の推進
	昨年度の事業進捗状況
	公共排水施設が整備されていない地域での合併処理浄化槽設置者182件に対して補助金交付を行い、公共用水域の水質保全に努めました。
	残された課題・今後必要な取り組み
市内には汲み取りや単独浄化槽世帯が依然多く存在するため、引き続き補助金制度を活用し、合併処理浄化槽設置を推進します。	

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
	1 やすらぎ苑施設管理事業	火葬場運営に伴う施設管理事業	43,336	39,696	3,640	56,242	52,322	3,920	41,189	37,269	3,920	1
	2 花いっぱい運動事業	花いっぱい運動による圃場での育苗業務	5,384	2,444	2,940	5,473	2,323	3,150	5,568	2,138	3,430	9
	3 環境美化運動事業	環境美化行動の日の実施及び草刈勧告等の事業	8,964	6,304	2,660	9,597	6,587	3,010	13,664	9,254	4,410	3
	4 汚泥収集事業	地域住民の排水路清掃により排出された汚泥の回収事業	3,152	1,192	1,960	3,684	1,234	2,450	4,665	1,235	3,430	8
	5 生活排水対策推進事業	生活雑排水の浄化を目的とした事業	3,236	86	3,150	2,175	75	2,100	3,265	185	3,080	7
	6 合併処理浄化槽設置補助事業	合併処理浄化槽設置整備のための補助金交付事業	57,353	52,593	4,760	61,011	57,231	3,780	79,870	75,740	4,130	2
施策構成 事務事業	7 明るく美しい町づくり推進協議会助成事業	明るく美しい住みよい町づくりを目的とした協議会に対する助成金交付事業	3,520	650	2,870	3,450	650	2,800	4,080	650	3,430	12
	8 花とみどりの会運営助成事業	花いっぱい運動の実施と会の運営に対する助成事業	3,240	300	2,940	2,190	300	1,890	2,470	300	2,170	13
	9 環境対策事業	水質・ダイオキシン・河川水・海水等の分析及び環境対策事業	9,546	7,026	2,520	7,887	4,807	3,080	9,829	6,259	3,570	4
	10 自動車騒音常時監視業務	自動車騒音を監視する業務	4,030	2,700	1,330	770	0	770	840	0	840	14
	11 森林保護事業	害虫駆除等による、森林の多面的機能維持を目的とした事業	4,240	1,790	2,450	5,430	3,330	2,100	5,317	3,217	2,100	10
	12 荒廃森林再生事業	荒廃森林再生にかかる調査、工事を目的とした事業	5,446	4,046	1,400	6,820	4,720	2,100	7,346	5,246	2,100	11
	13 景観形成基本計画見直し事業	平成19年度に策定された「行橋市景観形成基本計画」の見直し業務	0	0	0	5,593	2,583	3,010	9,117	6,107	3,010	5
	14 緑の基本計画見直し事業	平成12年度に策定された「緑の基本計画」の見直し業務	0	0	0	10,153	7,423	2,730	4,411	1,261	3,150	6
	15											

⑦	<p>現在、行橋市では自然資源を活用したまちづくりを推進している。この自然資源を将来に引き継いでいく施策を継続していく。その中で、特に合併処理浄化槽設置補助事業は、市民ニーズも高く、また河川、海域などの公共用水域の水質保全、快適な生活環境に資するものであり、今後も「行橋市生活排水処理基本計画」に基づき着実に施策を推進していく。</p>
---	--

⑧	<p>市民一斉清掃について、参加者が減少しているように感じる。他のイベントと日程が重なっている場合もあるようなので日程調整を行い、地域の方が参加しやすい環境作りに取り組んでいただきたい。また、地域によって活動に対して温度差があるので、自分のまちをきれいにする意識付け及びイベントの周知にも取り組んでほしい。空家対策については近年、空家の老朽化が問題となっている。行橋市でも空家は増加傾向にあるので、今後も建築課と協力し、空家対策のさらなる推進を図っていただきたい。景観・自然環境の保全是市民が市に愛着を持っていただく重要な施策である。行政だけでは難しいので、市民と現状・課題を共有し施策を推進してほしい。生活排水対策については、河川や海の水質保全に大変重要な施策であるので公共下水道事業等と組み合わせながら、引き続き合併処理浄化槽の設置を計画的、効率的に推進していただきたい。</p>
---	--

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	道路の整備			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	土木課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	都市政策課
	施策コード	A-1-5		

① 施策の現状と課題	<p>本市には国道が4路線あり、南北方向に国道10号・市街地には国道496号・椎田道路の3路線が北九州と大分を結び、国道10号を起点として東西には国道201号が筑豊地域・福岡市へとつながっています。その他、主要地方道5路線、一般県道11路線、市道については、2236路線の578.5km（平成30年度末）となっています。</p> <p>国道については、国道10号の4車線化が一部完了し、渋滞の緩和が図られました。また、平成26年には、国道201号の交通の分散や本市の東西の交通網の充実に向けて国道201号バイパス（行橋インターチェンジ関連）が整備されました。</p> <p>また、東九州自動車道は東九州地域の発展に欠かせない高速自動車道であり、本市には、吉国地区に行橋インターチェンジが整備され、みやこ町・田川方面への地域連携に重要な役割を担っている幹線道路（県道行橋添田線）へ連結する今川スマートインターチェンジの整備も行われました。</p> <p>新たな広域交通ネットワークの整備や工業団地、自然公園などへのアクセス道路（県道門司行橋線）の整備も求められています。</p> <p>都市計画道路は、25路線49.5kmを都市計画決定しており、整備率（平成27年度末）は31.6%となっています。平成26年には、東九州自動車道、北九州空港に対応した、都市計画道路行事西泉線の延伸整備が行われました。また、県事業として、平成27年度より行橋停車場線都市計画道路事業に取り掛かっており、事業の早期完成に向けて協力体制をとっています。</p> <p>市道については、市民にとって最も密着した生活道路であり、道路新設・改良・維持修繕など計画的な道路整備を推進していますが、路線延長の約33%が未改良の狭隘な道路であり、約13%が未舗装となっています。</p> <p>また歩行者の安全確保と円滑な交通を図るため、道路の整備はもとより、歩道・自転車道の整備やバリアフリー化などの整備が求められており、安全で安心な道路網の整備が必要となっています。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 広域幹線道路に対応した道路ネットワーク整備の促進</p> <p>平成26年に供用開始した東九州自動車道（苅田北九州空港インターチェンジ～行橋インターチェンジ）に連結する、国道201号バイパス（行橋インターチェンジ関連）や県道天生田吉国線の整備及び都市計画道路行事西泉線の延伸整備が完了しました。</p> <p>今後も、東九州自動車道、国道10号線の4車線化及び国道201号バイパスの延伸整備の推進や行橋停車場線（駅前通り）の整備推進を図るほか、市街地周辺道路のネットワークの整備を推進していきます。</p>
	<p>主要施策名(2) 人・物の流動性を高める道路整備</p> <p>自然公園や工業団地等への交通アクセスの向上を図るため、県道門司行橋線の整備及びそれに連結する市道の整備を推進し、通勤・観光等の人の移動のほか、物流にも貢献でき、利便性が図られるよう計画的に整備します。</p>
	<p>主要施策名(3) 暮らしを支える道路整備</p> <p>それぞれの道路の役割を認識し、市民の要望を把握し、維持管理や計画的な整備を行い、緊急車両の通行・通勤通学の道路・物資の輸送等、“命の道”として、市民の暮らしを支える道路整備を計画的に推進します。</p>
	<p>主要施策名(4) 歩行者の安全安心の交通ネットワークの形成</p> <p>地域住民の安全安心を念頭に、生活に密着した道路の整備は、交通状況を勘案し、歩車道の分離や歩道幅員の確保並びにバリアフリー化を図ります。また、道路の危険箇所や交通状況に対応した交通安全施設の設置を計画的に実施し、歩行者の安全対策を推進します。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	過年度実績	評価年度	目標値			達成度の説明（H30年度）	
	市道前田・綿打線の道路の整備進捗率(%)		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	全体事業費から平成29年度までの事業費で評価
		3	15.0	16.0	28.0	37.0	50		
		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
市道文久・上新地線道路の整備進捗率(%)		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	全体事業費から平成29年度までの事業費で評価	
	19	30.0	33.0	39.0	49.0	59			
	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
市道道場寺・袋迫線道路の整備進捗率(%)		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	全体事業費から平成29年度までの事業費で評価	
	31	47.0	67.0	91.0	100.0	100			
	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 広域幹線道路に対応した道路ネットワーク整備の促進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 行橋停車場線事業では、建物調査が全体の約62%、用地買収、物件補償が約30%完了しました。 東九州自動車道の4車線化や国道201号バイパスの延伸整備について、国等関係機関に要望を行いました。 <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 行橋停車場線事業では、事業の進捗が計画より遅れているため、必要に応じ、地元と協力して要望活動を行い、福岡県との協議を進めます。 東九州自動車道の4車線化や国道201号バイパスの延伸整備は、地域の発展のみならず、災害時においても重要な役割を担うことから、関係自治体と連携しながら継続して要望活動を行います。 <p>主要施策名(2) 人・物の流動性を高める道路整備</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>県道門司行橋線に連結する市道文久・上新地線の用地買収を行いました。これにより、用地買収が約90%完了し、令和元年度以降は残りの用地買収及び道路改良工事を計画的に整備していきます。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>県道門司行橋線の事業進捗状況に合わせるため、福岡県との協議を行い、事業を進めていく必要があります。</p> <p>主要施策名(3) 暮らしを支える道路整備</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>防衛事業、社会資本整備総合交付金事業を活用し、計画的に整備しております。防衛事業で実施している道場寺袋迫線では、酪農踏切拡幅のため取付道路を完成しました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>交付金、補助金については国の動向に注視しながら事業を進めていく必要があります。</p> <p>主要施策名(4) 歩行者の安全安心の交通ネットワークの形成</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>前田・綿打線については用地補償を契約することができました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>交付金の動向に注視しながら事業を進め、前田・綿打線については事故状況も考慮しながら事業を計画的に進める必要があります。</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
----------------------	--

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1 市道管理・補修事業	現場調査確認、補修依頼及び工事の設計から支払いまでの各種業務	71,023	65,843	5,180	65,248	60,068	5,180	64,740	59,560	5,180	1
	2 道路整備事業（一般単独）	事業に伴う委託・工事の設計から支払いまでの各種業務及び用地補償契約業務	64,000	57,000	7,000	42,216	35,216	7,000	41,537	34,887	6,650	12
	3 交通安全施設整備事業	現場調査確認、工事の設計から支払いまでの各種業務	19,508	13,908	5,600	20,600	15,000	5,600	19,050	14,500	4,550	11
	4 社会資本整備総合交付金事業	事業に伴う委託・工事の申請から実績報告までの各種業務及び用地補償契約業務	311,938	296,188	15,750	313,150	297,400	15,750	358,200	344,200	14,000	9
	5 特定防衛施設周辺整備事業（小迫・視線外路線）	事業に伴う委託・工事の申請から実績報告までの各種業務及び用地補償契約業務	45,696	34,846	10,850	83,748	72,898	10,850	62,550	52,400	10,150	17
	6 防衛施設周辺民生安定施設整備事業（道場寺・袋迫線）	事業に伴う委託・工事の申請から実績報告までの各種業務及び用地補償契約業務	101,488	91,688	9,800	89,302	79,502	9,800	165,603	156,503	9,100	16
	7 再編交付金事業（前田川、長野間川、大セチ・川原、東徳永2号線）	事業に伴う委託・工事の申請から実績報告までの各種業務及び用地補償契約業務	172,182	163,782	8,400	83,438	75,038	8,400	90,850	83,500	7,350	15
	8 橋りょう整備事業	現場調査確認、工事の設計から支払いまでの各種業務及び長寿命化計画作成業務	4,838	1,548	3,290	4,940	1,650	3,290	4,930	1,640	3,290	14
	9 河川・下排水路整備事業	現場調査確認、工事の設計から支払いまでの各種業務	31,930	29,620	2,310	35,277	32,967	2,310	32,166	29,856	2,310	13
	10 災害復旧事業	現場調査確認、工事の設計から支払いまでの各種業務	12,414	10,244	2,170	4,144	1,974	2,170	4,144	1,974	2,170	8
	11 道路確認・境界立会事業	市道及び規格等の確認依頼に対する業務並びに官民境界立会・確定業務	770	0	770	770	0	770	770	0	770	6
	12 占用・通行許可事業	管理用地に対する占用申請及び市道通行許可申請に対する処理業務	770	0	770	770	0	770	770	0	770	10
	13 法定外公共物管理事業	里道・水路等の法定外公共物に関して財産管理（境界立会、占用許可、払下げ等）を行う業務	7,725	1,005	6,720	8,467	1,747	6,720	9,838	3,118	6,720	7
	14 開発協議事業	開発における道路等の協議・指導業務	1,470	0	1,470	1,470	0	1,470	1,470	0	1,470	19
	15 街路管理・補修事業	現場調査確認、補修依頼及び工事の設計から支払いまでの各種業務	7,752	5,932	1,820	13,097	11,277	1,820	14,326	12,506	1,820	18
	16 高速道・国県道対策事業	高速道・国県道整備に伴う負担金及び事業促進を図るための協議調整等各種業務	3,850	0	3,850	2,992	1,102	1,890	3,884	1,294	2,590	5
	17 行橋駅停車場線拡幅事業	県事業・行橋停車場線拡幅事業に伴う負担金及び事業促進を図るための調整業務	97,675	94,875	2,800	72,699	70,249	2,450	169,796	168,396	1,400	2
	18 道路舗装工事（公共施設等管理推進事業債）	平成26年度実施の道路ストック総点検により得られた評価をもとに効率・効果的な舗装修繕を計画的に実施する業務	0	0	0	0	0	0	14,770	11,970	2,800	4
	19 道路整備事業（一般単独）（枠外）	新田原駅周辺の道路整備を行い、地域住民の安全・安心を確保する業務	0	0	0	0	0	0	43,500	39,300	4,200	3

⑦	<p>施策全体の今後の方針と展望</p> <p>地域住民にとって安全で安心な道路網の整備が必要となっていることから、年次計画に則り、計画的に事業を進めるとともに、早急に整備が必要な箇所、あるいは危険箇所等については早急に事業完了を図っていく。</p>
---	---

⑧	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p>
---	----------------------------

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	公共交通の充実		
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名
	施策コード	A-1-6	

① 施策の現状と課題	<p>本市は、JR日豊本線や平成筑豊鉄道、交通事業者単独運営の路線バスなどがあり、県下でも比較的公共交通網が充実していますが、利用者数が減少傾向にあることから、交通事業者の採算性は厳しくなっています。</p> <p>本市は、市全域が都市計画区域に指定されていますが、「線引き」がされていないため居住地が郊外部の広範囲に及び、現状の公共交通網では、歩いて行ける範囲にバス停が設置されていない地区（公共交通空白地域）が点在している状況です。</p> <p>日常生活における移動の目的地となる買い物をする場所や病院が中心市街地及びその周辺に密集しており、郊外部に居住する人々にとっては、徒歩や自転車などの移動手段では生活が困難な地域構造となっています。</p> <p>市民の意識として鉄道サービスの満足度が高い一方で、バスサービスの満足度が低く、便数が少ない、バス路線を知らない、自宅からバス停が遠いことが問題として挙げられています。しかし、現状のバス利用者は通勤、通学、通院、買い物と多様な目的で利用しており、通勤通学利用者や自動車の免許を持っていない人などにとっては日常生活において、バスは重要な移動手段となっています。</p> <p>また、平成28年には福岡県内全ての区間で東九州自動車道が開通し、現在、北九州から大分までの高速バスの運行も行われており、今川PAも停留所の一つとなっております。</p> <p>このような状況を把握し、今後の公共交通の見直しにむけたマスタープランとして、平成27年度に「行橋市地域公共交通網形成計画」を策定いたしました。今後は、本市における公共交通を維持していくためには、サービスの向上を図るとともに、利用促進を図っていくことが必要であるため、計画を推進していくことが重要です。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) 利用しやすい公共交通の実現
	利用需要構造にあったバス網の見直しによる公共交通空白地域の解消を促します。
	主要施策名(2) 持続可能な公共交通へ向けた取り組みの充実
	公共交通に関する市民意識の向上に努めます。
	主要施策名(3) ひとで賑わうまちづくりを支える公共交通の機能強化
	魅力ある都市の実現を図るため、市街地における移動利便性向上の検討及び幹線公共交通の機能強化・サービスの向上を図ります。

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値			目標値			達成度の説明 (H30年度)
		過年度実績	評価年度					
	行橋市内の1日平均バス乗車数(人/日)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	H30年度のバス乗車数は微増している。蓑島線のバス停増加が一つの要因として考えられる。今後も市民の要望に耳を傾け、利便性向上に努める。
		678	691	705	705	705	705	
バス停500mカバー圏人口(%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	バス停500mカバー圏人口の割合について、H29年度に矢留線において、バス停が増加しているため、目標値である80%に近づいていると考えられるが、詳細は計画見直し時に再計算を行う予定である。	
	79.0	79.0	79.0	79.0	80.0	80.0		
バス路線を知らない市民の割合(%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	公共交通空白地域解消事業を行うにあたり、地域の方々には本市の公共交通の案内をしている。目標値については、計画見直し時に再調査を行う予定である。	
	31.0	31.0	31.0	31.0	0.0	0.0		

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(1) 利用しやすい公共交通の実現
	昨年度の事業進捗状況
	空白地域解消については、蓑島校区及び仲津校区をモデル地区として、意見交換を行い、蓑島築では既存バス路線を延長し平成31年3月より運行を開始した。仲津校区では、予約型乗合タクシーの試験運行の作成を行った。
	残された課題・今後必要な取り組み
	今後は、市民が利用しやすい公共交通の実現を目指し、公共交通網形成計画で掲げた市内のバス系統の見直し、バスとタクシーの連携による空白地の解消など、具体的な路線再編の計画（公共交通再編実施計画）の策定を行う。仲津地区での予約型乗合タクシーの試験運行を実施し、利用者がどの程度いるのか、また利用に不便はなかったか検証を行う。
	主要施策名(2) 持続可能な公共交通へ向けた取り組みの充実
	昨年度の事業進捗状況
	空白地解消と併せて、現在のJR・平筑・バスの路線等を案内し、自家用車から公共交通を利用する生活習慣の見直しを呼びかけている。
	残された課題・今後必要な取り組み
	本市においては、自家用車の利用者が多いため、公共交通の存在を知らない方も多くいる。そのため、わかりやすい交通マップを作成し配布するなどして、公共交通の利用促進に努めていく。
主要施策名(3) ひとで賑わうまちづくりを支える公共交通の機能強化	
昨年度の事業進捗状況	
平成筑豊鉄道が、行橋駅～美夜古泉駅間の大型商業施設横に新たな駅の建設を行うにあたり、行橋市地域公共交通活性化協議会と一体となり事業実施に向けて取組む。	
残された課題・今後必要な取り組み	
補助スキームが複雑なため、国等との連絡を密に行いながら、事業を推進していく。	
昨年度の事業進捗状況	
残された課題・今後必要な取り組み	
昨年度の事業進捗状況	
残された課題・今後必要な取り組み	
昨年度の事業進捗状況	
残された課題・今後必要な取り組み	
昨年度の事業進捗状況	
残された課題・今後必要な取り組み	

6	事務事業名		事務事業の内容	H29年度 総事業費 (実績値)		H30年度 総事業費 (実績値)		R1年度 総事業費 (見込値)		優先順位
				事業費	人件費	事業費	人件費	事業費	人件費	
	1	路線バス対策事業	バス事業者への運行費補助金及び地域公共交通会議の経費	6,859	3,150	6,019	3,150	6,193	2,310	3
	2	平成筑豊鉄道対策事業	平成筑豊鉄道の経営安定のための負担金、高度化整備事業負担金、協議会負担金	26,894	3,150	31,575	3,150	25,967	2,310	2
	3	平成筑豊鉄道新駅建設事業	平成筑豊鉄道行橋駅～美夜古泉駅間に新たな駅を整備	0	0	4,446	1,960	38,612	1,960	1
	4	地域公共交通網形成計画関連事業	空白地解消、バス停の機能強化など利用しやすい公共交通にむけた取組	6,279	3,150	5,129	1,960	13,842	1,960	4
施策構成 事務事業	5									
	6									
	7									
	8									
	9									
	10									
	11									
	12									
	13									
	14									
	15									

7

施策全体の今後の方針と展望

平成27年度に策定した「行橋市地域公共交通網形成計画」に基づき、誰もが利用しやすい公共交通網の実現を目指し、空白地域の解消や駅やバス停の機能強化を行います。また、これまで公共交通を利用していない方々にも利用していただけるよう、わかりやすい公共交通マップの作成や、バス停の改修等を行い、利用者を少しでも増やすことで、路線の維持・確保に努めていきます。

8

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

現在、全国的に人口減少が進んでいる問題がある。人口が減少している地域は鉄道・バスが減少し、公共交通の利便性が悪くなる。そしてさらに人口が減少していくという傾向がみられる。このことから公共交通の充実は非常に重要な施策であると考えている。まず平成筑豊鉄道については、平成30年度の利用者数は約1,496,000人であり年々減少傾向にある。行橋市だけの取り組みでは解決できないが、新駅の建設事業を含めた平成筑豊鉄道関係事業は大きな予算であるので関係団体でアイデアを出し合い経営安定に取り組んでいただきたい。路線バスについては、平成28年度からモデル地域(蓼島・仲津)を定め空白地(鉄道駅から半径1km、バス停から半径0.5km)の解消に取り組み成果を出している。さらに、モデル地域以外においても検討していただきたい。公共交通対策については全国的な問題であり他の地域においても取り組んでいる。その中で、行橋市にマッチし高齢者が利用しやすい新たな取り組みも考えていただきたい。引き続き、行政・市民・事業者で知恵を出し合い効果的な施策を推進してほしい。

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	エネルギー対策の推進		
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名
	施策コード	A-1-7	

① 施策の現状と課題	<p>平成23年3月に東日本大震災が発生し、この未曾有の災害によってもたらされた福島第一原子力発電所原子炉の破損は、国内はもちろん世界規模で、今後のエネルギー政策に課題を突きつけました。電気・ガス・石油などのエネルギーや資源は、社会生活において欠かすことのできない重要なものです。しかし、大量のエネルギー消費は、地球温暖化やオゾン層の破壊など環境に対して大きな影響を与えます。</p> <p>本市では、平成12年度に「行橋市地球温暖化対策実行計画」、平成20年度に「行橋市地域省エネルギービジョン」を策定し、平成28年度には「行橋市環境基本計画」の見直しを行い、省エネルギー推進と温室効果ガス削減の達成目標を設定し、行政、事業者及び市民の取組みを推進してきました。また、平成22年度から4年計画で、個人住宅用太陽光発電機設置費補助金制度に取組み、エネルギー対策の推進を図ってきたところです。また、平成26年度には、電気自動車など、低公害車の普及を図ることで豊かな自然環境を守り、それを未来へと引き継いでいくことを目的に「次世代自動車普及推進都市宣言」を行い、平成27年度からは次世代自動車の購入に関する補助制度を、平成28年度からは集合住宅用電気自動車充電器購入補助制度を創設し、次世代自動車等の普及促進を図っています。これらの施策と並行して、公用車にも電気自動車を導入する取組みを推進し、二酸化炭素削減に向けた努力を行っています。</p> <p>このように地球温暖化対策の推進を今後も強化し、地球全体として省エネルギーに貢献するとともに、新エネルギーを導入する事業者、市民に対する情報提供及び公共施設における新エネルギーの導入を検討する必要があります。また、若い世代に対する環境教育も今後、重要になってきます。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 行橋市地域省エネルギービジョンの推進とその効果の検証</p> <p>二酸化炭素排出量の削減に向け、庁内の取組みを強化するとともに、事業者及び市民に対し、地球温暖化対策に関する情報提供や連携を図るため、広報誌やホームページ等を活用して啓発活動を推進します。</p>
	<p>主要施策名(2) 環境に配慮した庁舎の管理運営</p> <p>外気温や庁舎室内の温度に応じて、適宜空調の設定温度を調整することで、庁舎の電気消費量を抑制します。またLED化できていない一部の照明について計画的にLED化して消費電力量を抑制します。</p>
	<p>主要施策名(3) 環境配慮自動車導入の促進</p> <p>「次世代自動車普及推進都市宣言」に基づき、環境に負荷をかけない電気自動車等の環境配慮自動車の普及促進を図ります。</p>
	<p>主要施策名(4) 環境教育の推進</p> <p>若い世代に対する環境教育を実施し、地球環境規模での環境に対する啓発を図ります。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	過年度実績	評価年度	目標値			達成度の説明 (H30年度)
	次世代自動車購入補助事業(位)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	H30年度は環境配慮自動車購入者29人に対して補助金交付を行いました。引き続き導入率向上に努めます。
		3	3	3	3	3	1	
	環境教育の実施(校)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	女性学級1団体に対して環境講演会を実施しましたが、目標である子どもを対象とした環境教育実施には至りませんでした。次年度実施に向けて準備中。
-		0	0	3	4	累計11		
消費電力量(kW)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	庁舎内において二酸化炭素排出量の削減に取り組めます。	
	1,054,140	1,180,704	1,072,836	1,033,057	1,011,974	990,892		

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 行橋市地域省エネルギービジョンの推進とその効果の検証</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>地域省エネルギービジョンにおいて「市(行政)」「事業所」「市民」それぞれの役割を明記し、その取り組みの推進に努めていますが、効果の検証には至りませんでした。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>市民や事業者等に対する啓発活動が十分にできていないため、積極的な啓発活動に取り組む必要があります。</p>
	<p>主要施策名(2) 環境に配慮した庁舎の管理運営</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>業務時間外の消灯やエレベーターを使わずに階段の利用の促進を呼びかけるとともに、クールビズ、スーパークールビズを導入し節電に努めています。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>クールビズ等を導入し、エアコンによる消費電力の削減に努めていますが、庁舎内の消費電力においては、近年の猛暑により増加傾向にあります。</p>
	<p>主要施策名(3) 環境配慮自動車導入の促進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>二酸化炭素排出量削減に向けた取組みとして、電気自動車等環境配慮自動車の購入者に対して補助金を交付し、導入促進に努めました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>電気自動車の性能向上等により普及率が向上していますので、引き続き補助制度による導入促進に努めます。</p>
	<p>主要施策名(4) 環境教育の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>水辺の教室等を通じて環境美化の啓発を行うほか、市内の小中学校に対して「ふるさとの川や海のポスターコンクール」への参加をお願いし、環境について考えるきっかけづくりを行いました。また、行橋南校区女性学級に対して、環境講演会を実施しました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>不法投棄や今川の水質等について近年、子ども議会の中でも議題にあがっています。一人ひとりがごみを出さない、少なくするという意識付けを行うため、子ども達に対して環境をテーマにした出前講座実施に取り組めます。</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>	

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
1	緑のカーテン設置事業	省エネ事業の一環として緑のカーテンを設置及び支援する事業	280	0	280	0	0	0	0	0	0	-
2	LED蛍光灯設置事業	庁舎内の蛍光灯を計画的にLED化し、節電に努める。	350	0	350	350	0	350	350	0	350	2
3	環境配慮車購入事業	環境配慮車を計画的に購入して省エネルギー化の普及・促進を行う。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
4	急速充電器設置事業	庁舎敷地内に急速充電器を設置して、電気自動車の普及・促進を図る。	308	98	210	308	98	210	308	98	210	3
5	次世代自動車普及事業	環境配慮車等の購入に対して補助を行い省エネルギー化の普及・促進を図る。	4,474	4,194	280	5,040	4,200	840	6,230	4,200	2,030	1
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

⑦

施策全体の今後の方針と展望

本市では「行橋市環境基本計画」に基づき「太陽光発電システム設置補助」など地球温暖化の防止対策を講じてきた。また、平成26年度には「次世代自動車普及推進都市宣言」を行い、環境に負荷をかけない次世代自動車の普及を推進する方針を打ち出している。市民が次世代自動車を購入しやすい環境を整えていくことに主眼を置き、平成27年度から「行橋市次世代自動車等導入補助金」を導入し次世代自動車普及事業を推進しており、今後も引き続き、二酸化炭素排出削減に向けた取り組みを進めていく。

⑧

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	上下水道の整備			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名	下水道課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	上水道課
	施策コード	A-1-8		

① 施策の現状と課題	<p><上水道> 本市の水道は、今川からの取水と京築地区水道企業団からの受水で運営しており、平成27年度末で給水人口55,016人、普及率は75.8% また、平成29年度末では給水人口55,839人、普及率76.3%で0.5ポイント増となっています。 今後は、公共下水道の普及やマンション建設等の開発行為などにより水需要の増加が予測され、平成31年度から伊良原ダムを水源として、京築地区水道企業団からさらなる受水を予定しています。施設については老朽化が進み更新時期を迎えているので、計画的かつ緊急性の高い箇所から順次更新を行うことで効率的な施設運営を図ります。近年の異常気象により水質が変化していることや水質基準の見直しも行われているため随時対策を講じます。さらに、濁水のない水の安定供給を目指し、節水意識の啓発や多様な水資源確保に向けての取り組みも引き続き行っていく必要があります。</p> <p><下水道> 本市の下水道事業は388haの事業認可区域の内、平成30年度末で316haを整備していますが、今後も計画的に事業を進めていく必要があります。平成31年度4月からは、新たに事業認可区域に加えた行事7、8丁目の33haを含めた421haの下水道整備を行っていく計画です。また整備区域については、下水道使用普及促進に努め水洗化率を向上させる必要があります。 また、持続可能で効率的な下水道を実現するため、下水道施設の長寿命化対策と効率的な下水道事業の経営を進めて行く必要があります。さらに、近年の集中豪雨などによる、浸水被害を軽減させるため、都市下水路や公共下水道雨水幹線の整備を、計画的・効率的に進めて行かなければなりません。</p>
② 施策の基本方針	<p>安全でおいしい水を安定的に供給するため、現有施設の更新を行うことで、有収率の向上を図り、水需要に対応した水量の確保に努めます。また、広域化等を含めた水道事業全体の見直しを行い、将来を踏まえた計画的な経営に努めます。 人が何世代にもわたり住み続けたいと思う、安全で快適な居住環境を整え維持するため、計画的かつ効率的に事業を行います。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) 安全でおいしい水の安定供給	老朽化した施設の改修や整備を計画的に行い、活性炭施設で造られた安全でおいしい水の供給に努めます。
	主要施策名(2) 有収率の向上	有収率の向上のため、老朽化した配水管の布設替えを行い、給水量の確保に努めます。
	主要施策名(3) アセットマネジメント(資産の管理・運用)の活用	資産の状態に注目し、投資・維持管理を適切にマネジメントし、収支のバランスのとれた健全経営に努めます。
	主要施策名(4) 節水意識の高揚	広報誌やホームページを活用し、節水意識の啓発も引き続き行っていき、限りある水資源を有効利用するためのPRを推進していきます。
	主要施策名(5) 下水道供用区域の整備	経営環境の変化に適切に対応し、効率的・計画的に整備を進めます。
	主要施策名(6) 公共下水道・農業集落排水の接続推進	整備区域において、下水道等への接続を促進するために、積極的な普及啓発活動を行います。
	主要施策名(7) 持続可能で効率的な下水道事業の経営	老朽化が進む下水道施設について、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、計画的・効率的に改築・更新を行うとともに、経営基盤強化に向けて中期の経営戦略を作成し、経営健全化に努めていきます。
	主要施策名(8) 安心安全な居住環境の確保	大雨による浸水被害を軽減するため、都市下水路や公共下水道雨水幹線の整備を進めます。

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値			目標値			達成度の説明 (H29年度)
		過年度実績	評価年度					
	老朽管布設率 【上水道】 (%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	国の補助メニューを活用し、計画的に更新した。
		24.6	24.1	23.8	23.6	23.3	23.0	
	有収率 【上水道】 (配水量と料金として収入のあった水量との比率) (%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	給水人口及び給水戸数の微増及び大規模漏水の減少に伴う増。
		89.6	93.6	89.6	90.0	90.4	90.8	
	汚水処理人口普及率 (公共下水道+農業集落排水+浄化槽の普及率) (%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	面整備完了等による公共下水道接続可能世帯が増加したため
	58.0	62.3	63.8	65.2	66.6	68.0		
	認可区域下水道整備率 (認可区域: 388ha) (%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	公共下水道面整備工事実施のため (H30年度認可区域を33ha増やしたため、整備率が下がった)
		71.2	78.5	74.9	77.6	80.0	81.9	

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(1) 安全でおいしい水の安定供給	<p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>活性炭施設の更新(2基)を行い、老朽管の布設替え(970.1m)を行った。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>活性炭施設の更新に多額の費用がかかるため、更新時期を見直す必要がある。</p>
	主要施策名(2) 有収率の向上	<p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>配水管の布設替え(2, 371.6m)及び老朽管の布設替え(970.1m)を行った。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>今後も、計画的に老朽管等の布設替えを行います。</p>
	主要施策名(3) アセットマネジメント(資産の管理・運用)の活用	<p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>浄水場施設の更新計画時に、緊急性のあるものを除き、予算の平準化を図るため活用した。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>更新時期を迎えている施設が多いため、優先順位を判断し、計画的に整備する必要がある。</p>
	主要施策名(4) 節水意識の高揚	<p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>市報及びホームページに油木ダムの貯水率を掲示している。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>引き続き現在行っていることを継続し、浄水場の見学者等にPRを推進していきます。</p>
	主要施策名(5) 下水道供用区域の整備	<p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>行橋地区・行事地区の事業認可区域388haのうち平成30年度末において316haの整備が完了し、下水道処理人口普及率については21.0%と年々増加傾向にあります。今後は平成30年度に行事7・8丁目を事業認可に追加し、令和7年度を目処に事業認可区域の整備を完了させる予定です。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>行橋市公共下水道事業の全体計画において1,618haを処理区域として計画を行っていますが、今後は下水道事業の経営状況・人口の増減を踏まえ整備計画を立てる必要があり、平成30年度に策定された立地適正化計画も考慮し、整備区域についても考慮する必要があります。</p>
	主要施策名(6) 公共下水道・農業集落排水の接続推進	<p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>公共下水道については、面整備完了区域での接続率は82.6%と順調に増加傾向にあるが、農業集落排水については、事業完了し区域の拡大が無い等の理由もあり、接続率は65.1%と微増傾向である。接続率を向上のため未接続世帯へ戸別訪問をし、接続に取組んでもらえるよう啓発活動を行いました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>未接続世帯への戸別訪問を行う等の啓発活動を今後も継続し、接続率向上に努める必要があると考えます。また、未接続世帯が接続しない・出来ない理由の把握に努め、今後の施策に活かしていく必要があると考えます。</p>

施策構成 事務事業	21	老朽管更新事業	老朽管の布設替工事を行い、有収率の向上を図る。	52,036	46,086	5,950	103,532	97,582	5,950	81,424	75,474	5,950	5
	22	重要給水施設配水管事業	災害時の避難施設等への安定的な給水の確保を図る。	62,056	56,106	5,950	165,399	159,449	5,950	100,402	94,452	5,950	6
	23	浄水場維持管理事業	矢留浄水場・行橋浄水場の維持管理を行う。	52,574	44,874	7,700	35,709	30,809	4,900	48,460	43,560	4,900	8
	24	浄水場運転管理事業	矢留浄水場・行橋浄水場の運転管理を行う。	393,343	385,643	7,700	373,856	368,956	4,900	449,848	444,948	4,900	9
	25	給排水管維持管理事業	給排水管の維持管理を行う。	74,728	66,328	8,400	81,637	73,307	8,330	79,653	71,323	8,330	10
	26	水道料金収納事務事業	水道使用料の収納事務を行う。	85,828	75,678	10,150	81,285	71,485	9,800	82,506	72,706	9,800	11
	27	アセットマネジメント導入事業	アセットマネジメントの導入し、施設の更新・維持に係る収支計画を策定し健全な経営を目指す。	0	0	0	4,118	3,348	770	770	0	770	27
	28												
	29												
	30												

⑦

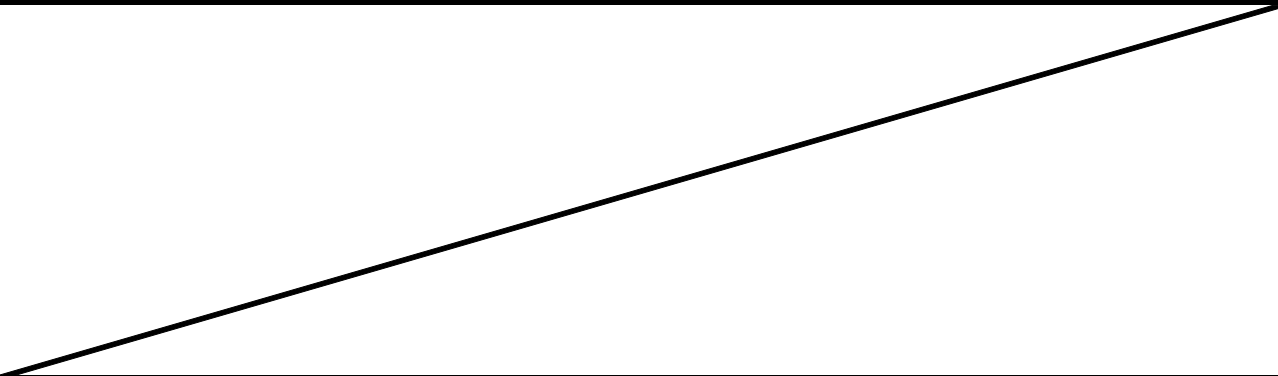
施策全体の今後の方針と展望

上水道では、平成30年度の有収率が89.6%と前年度に比べ4ポイント下がった。これは、大規模漏水等の増加が大きい。今後は目標を達成できるよう努力する。

下水道では、認可区域388haの整備が平成27年度～平成30年度の4カ年で大きく進捗し、平成32年度には認可区域の整備が完了する予定である。また、平成31年度4月からは、行事7、8丁目の33haを事業認可区域に加え、421haの下水道整備を行っていく計画である。今後は、水洗化率の向上と将来に亘って持続可能な経営基盤を構築するため、財政シミュレーションを行ったうえで、適切な整備区域を設定し、整備区域の拡大に向け事務を進める。加えて、終末処理場の長寿命化についても、更新需要に応じて計画的に取り組んでいく。

⑧

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等



⑥	事務事業名	事務事業の内容	H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
1	清掃事業所施設管理事業	ごみ・し尿収集を行う事業所の運営管理業務	25,058	20,928	4,130	32,027	26,427	5,600	29,006	24,176	4,830	6
2	過積載対策事業	ごみ収集を行う際の過積載の対策業務	3,500	0	3,500	3,710	0	3,710	3,220	0	3,220	15
3	廃棄物不適正処理対策事業	不法投棄監視及び啓発指導の業務	19,296	4,176	15,120	23,132	7,312	15,820	22,299	6,549	15,750	11
4	清掃施設組合負担金支出事業	ごみの中継基地である行橋市・みやこ町清掃施設組合への負担金の支出業務	553,578	549,308	4,270	566,978	562,358	4,620	573,411	568,791	4,620	1
5	容器包装リサイクル事業	プラスチック製容器包装の分別収集業務	34,097	9,107	24,990	29,442	9,352	20,090	21,188	258	20,930	8
6	蛍光管リサイクル事業	蛍光管をリサイクルする業務	15,415	645	14,770	15,354	934	14,420	15,257	977	14,280	12
7	資源回収事業	資源物の分別収集・集団回収を行う業務	18,588	3,468	15,120	20,062	5,222	14,840	19,812	5,112	14,700	7
8	ごみ減量分別啓発事業	ごみの減量・分別を市民に啓発活動を行う業務	18,310	4,030	14,280	19,551	4,361	15,190	19,444	4,114	15,330	9
9	生ごみ処理容器設置補助事業	ごみの減量化対策として生ごみ処理容器設置の補助事業	1,010	170	840	4,402	272	4,130	4,560	290	4,270	14
10	資源ごみ集積用施設設置補助事業	ごみの散乱防止対策として地域の環境美化を推進するための事業	3,000	1,110	1,890	2,300	1,390	910	2,340	1,500	840	13
11	ごみ処理事業	生活環境の保全と公衆衛生の向上のためごみ処理計画に従った処理事業	289,807	127,547	162,260	289,356	148,376	140,980	310,312	164,782	145,530	2
12	じん介車購入事業	ごみ処理計画に従った塵芥車購入業務	33,996	29,096	4,900	0	0	0	15,374	10,334	5,040	10
13	し尿処理事業	一般廃棄物処理計画に従ったし尿の収集運搬処理業務	338,532	312,842	25,690	348,847	314,267	34,580	341,364	308,534	32,830	3
14	音無苑施設管理事業	し尿・浄化槽汚泥を安全・衛生的に処理するための施設維持管理業務	72,287	69,207	3,080	190,411	183,271	7,140	282,458	275,318	7,140	4
15	音無苑整備事業	老朽化した音無苑を整備する事業	627,381	624,441	2,940	148,620	141,480	7,140	62,690	55,550	7,140	5

⑦

施策全体の今後の方針と展望

ごみ処理の合理化と効率化を図るため、「行橋市ごみ処理基本計画」に基づき、ごみの減量・資源のリサイクル化に関する取り組みを推進するとともに、不適正処理対策の強化に努めます。ごみ減量化の取り組みについては、今後の排出量の動向を注視して対策を検討します。

⑧

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等